



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会

コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,874	△10.2	500	△35.5	574	△30.1	441	△45.1
2022年3月期第2四半期	18,786	—	775	—	822	—	804	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 453百万円 (△43.5%) 2022年3月期第2四半期 802百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	201.24	—
2022年3月期第2四半期	367.02	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	27,071	12,383	45.7	5,653.62
2022年3月期	27,479	12,096	44.0	5,509.82

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,383百万円 2022年3月期 12,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	0.4	900	△44.1	900	△45.8	650	△58.7	296.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,260,000株	2022年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	69,694株	2022年3月期	64,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,194,084株	2022年3月期2Q	2,191,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済がウィズコロナ政策への転換が停滞する中で、ロシアのウクライナ侵攻に主因するインフレの高進が政策金利の引き上げを招き、先進諸国を中心に回復ペースが鈍化する中、国内経済は生活必需品を中心とした物価上昇や新型コロナウイルスの感染再拡大等を受けて消費マインドが落ち込む一方、急激な円安の進行等から先行きの不透明感が強まり、各企業の事業環境は、これまでの高収益環境が徐々に後退し、踊り場に差し掛かっています。

当社グループが中核事業とする建設業界の受注・収益環境は、公共投資は国土強靱化政策の延長や社会インフラの長寿命化需要等に支えられ概ね堅調に推移しているものの、民間建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック関連投資、設備更新投資等が一巡したことに加え、建設資材価格や人件費の上昇等に因る建設コストの増大が引き合い案件の減少要因となり、価格競争が再燃化し始めていること等から受注・収益環境は共により厳しい状況に転じつつあります。

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては16,874百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。損益面では、営業利益500百万円（前年同四半期比35.5%減）、経常利益574百万円（前年同四半期比30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、現金預金、不動産事業支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ408百万円減の27,071百万円となりました。負債は、未成工事受入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金、短期借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ694百万円減の14,688百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ286百万円増の12,383百万円となり、自己資本比率は45.7%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年7月29日に公表の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,658,427	8,792,427
受取手形・完成工事未収入金等	10,693,511	9,436,286
販売用不動産	1,624,966	1,607,581
未成工事支出金	78,409	94,982
不動産事業支出金	177,051	794,395
その他	596,984	187,585
貸倒引当金	△204	△65
流動資産合計	20,829,146	20,913,193
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,166,996	2,120,998
その他	1,550,352	1,555,369
有形固定資産合計	3,717,348	3,676,367
無形固定資産		
のれん	35,933	28,233
その他	61,505	57,156
無形固定資産合計	97,438	85,389
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,425,980
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,835,906	2,396,880
固定資産合計	6,650,694	6,158,637
資産合計	27,479,840	27,071,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,433,628	9,173,317
短期借入金	1,600,000	800,000
未払法人税等	95,551	41,808
未成工事受入金	1,517,468	2,197,527
不動産事業受入金	—	37,955
賞与引当金	148,190	164,139
完成工事補償引当金	37,942	43,113
その他	1,666,582	1,302,002
流動負債合計	14,499,362	13,759,864
固定負債		
退職給付に係る負債	826,863	845,014
その他	56,818	83,799
固定負債合計	883,681	928,814
負債合計	15,383,044	14,688,679

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,369,097	1,375,576
利益剰余金	8,965,967	9,253,642
自己株式	△64,727	△84,503
株主資本合計	11,982,838	12,257,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,800	134,013
退職給付に係る調整累計額	△10,842	△8,076
その他の包括利益累計額合計	113,957	125,937
純資産合計	12,096,795	12,383,152
負債純資産合計	27,479,840	27,071,831

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	18,786,344	16,874,613
売上原価	16,968,385	15,285,861
売上総利益	1,817,959	1,588,752
販売費及び一般管理費	1,042,172	1,088,357
営業利益	775,787	500,394
営業外収益		
受取利息	74	65
受取配当金	10,221	11,369
受取賃貸料	14,413	14,785
受取保険金	—	33,866
その他	42,289	22,316
営業外収益合計	66,999	82,403
営業外費用		
支払利息	15,700	6,807
固定資産除却損	0	125
その他	4,647	898
営業外費用合計	20,347	7,831
経常利益	822,438	574,967
特別利益		
固定資産売却益	—	43,845
債務免除益	233,417	—
特別利益合計	233,417	43,845
特別損失		
固定資産売却損	—	11,271
特別損失合計	—	11,271
税金等調整前四半期純利益	1,055,856	607,541
法人税、住民税及び事業税	263,824	28,947
法人税等調整額	△12,353	137,053
法人税等合計	251,471	166,001
四半期純利益	804,384	441,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	804,384	441,540

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	804,384	441,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,452	9,213
退職給付に係る調整額	2,848	2,766
その他の包括利益合計	△1,604	11,979
四半期包括利益	802,779	453,520
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	802,779	453,520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建築事業 (千円)	11,571,753	15,145,202 ( 30.9%増)
土木事業 (千円)	6,968,917	4,964,934 ( 28.8%減)
不動産事業 (千円)	659,153	132,588 ( 79.9%減)
合計 (千円)	19,199,824	20,242,724 ( 5.4%増)

売上高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建築事業 (千円)	14,541,361	13,076,748 ( 10.1%減)
土木事業 (千円)	4,169,029	3,709,476 ( 11.0%減)
不動産事業 (千円)	75,953	88,388 ( 16.4%増)
合計 (千円)	18,786,344	16,874,613 ( 10.2%減)

繰越高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建築事業 (千円)	17,083,740	23,800,535 ( 39.3%増)
土木事業 (千円)	14,549,431	12,863,079 ( 11.6%減)
不動産事業 (千円)	1,661,307	44,200 ( 97.3%減)
合計 (千円)	33,294,479	36,707,815 ( 10.3%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。